

(表 1) 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種 (※ 1) (※ 2)	最近 1 年間の売上高 (年 月 ~ 年 月)	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の業種名を併記し、売上高を合算して記載することも可

(表 2) 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	年 月 (最近)	年 月 (前年)	
仕入金額	円	円	
仕入数量	リットル	リットル	
平均仕入単価 仕入金額 ÷ 仕入数量	E 円	e 円	$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \geq 20\%$

(表 3) 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合

申込時点における最新の売上原価	C 円
C に対応する原油等の仕入価格	S 円
依存率	$\frac{S}{C} \times 100 \geq 20\%$

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表 4) 企業全体の製品等価格への転嫁の状況

最近の原油等の仕入価格		前年同期の原油等の仕入価格	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3 か月合計	A 円	3 か月合計	a 円

最近の原油等の仕入価格		前年同期の原油等の仕入価格	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
3 か月合計	B 円	3 か月合計	b 円

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P \quad \boxed{} > 0$$

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請者 事業所所在地

名称及び

代表者の氏名

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (取扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高がわかる書類等 (試算表、売上高帳、仕入帳など) の提出が必要。